

2026年2月12日

各 位

株式会社八十二長野銀行

AI・データ基盤の構築に関するお知らせ

八十二長野銀行（頭取 松下 正樹）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下「日本 IBM」といいます。）が提唱する金融機関における「統合 AI 基盤」の第一号ユーザーとして、Microsoft 365 を利用する地域金融機関に最適化された AI プラットフォームの「AI・データ基盤（以下「本基盤」といいます。）」の構築に着手いたしましたので、お知らせいたします。なお、本基盤は、日本 IBM および株式会社インテックの全面的な支援を受け、2026年内から順次稼働を目指します。

1. 背景

地域社会における人口減少や少子高齢化、さらには急速な技術革新といった環境変化に直面するなか、当行が将来にわたり持続可能で質の高いサービスを提供し続けることは喫緊の課題です。こうした外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、当行は2026年4月より開始する第1次中期経営計画において、「DXとAI投資を通じた競争優位性の確保」を重点テーマの一つとして掲げました。

当行では2023年に全職員への生成AI環境を導入して以来、ユースケースの拡大を進めてまいりましたが、さらなる組織の生産性向上や顧客提供価値の最大化を実現するためには、AI活用のさらなる高度化が不可欠です。また、活用範囲の拡大に伴い、行内データの体系的な管理や、より厳格なセキュリティ・ガバナンス体制の構築も重要課題となっています。

そこで、中期経営計画に基づく戦略的投資の一環として、AI技術の活用レベルを抜本的に引き上げ、安全かつ高度な運用を支えるための中核システムとなる本基盤の構築に着手いたしました。

2. 目的

本基盤の構築目的は、AI技術を特定の業務だけでなく当行の業務全体へ安全かつ迅速に展開することです。単発的なシステム導入ではなく、AI活用に不可欠なデータ管理機能やセキュリティ/ガバナンス機能を一元化することで、将来の技術進歩や顧客ニーズの変化にも柔軟・迅速に対応可能な、持続的なAI開発・運用環境を確立します。

3. AI・データ基盤の特徴

本基盤は、日本 IBM が提供する「統合 AI 基盤」を土台に、構造化・非構造化データを統合し、当行独自のAIエージェントを搭載した次世代基盤です。

特定の企業や技術への依存を避けつつ、技術進化に合わせて機能を追加・更新できる設計にすることで、将来の変化にも柔軟に対応する基盤とします。

特 徴	説 明
「組合せ・組換え型」の柔軟な構造（コンポーザブル）	各種AI機能やデータ部品を、独立したモジュールとして構築。最新技術を迅速に取り込みながらシステムの陳腐化を抑制します。
適材適所での基盤モデル利用	OpenAI、Google、Anthropicなどの基盤モデルを、精度・速度・コスト等の要件に応じて使い分け、特定技術への依存リスクを抑制します。

AI Ready なデータ管理	Microsoft Fabric を活用し、勘定系の数値データから各種資料等の非構造化データまでを一元管理。生成 AI が「行内の知識・データ」を基に的確に回答できる環境を構築します。
業務を包括的にサポートする AI エージェント	<p>ユースケースに応じ、以下 3 テーマで AI エージェントを開発します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 汎用 AI : 行内情報調査、資料作成、データ分析等の汎用業務を効率化 業務特化 AI : 営業支援、融資審査、事務支援、開発支援等の専門業務を高度化 擬人化 AI : バーチャル行員による銀行業務の効率化、バーチャル顧客によるテストマーケティングを実現
攻めの活用を支える AI セキュリティ/AI ガバナンス	日本 IBM と Microsoft の技術を用い、厳格なアクセス制御・ログ管理・ガードレール機能を整備し、無秩序な利用（いわゆる「野良 AI」）を抑止。銀行品質のセキュリティと透明性を担保した上で、全社的な AI 活用を加速します。

4. 共同化構想

本基盤の AI エージェント機能や AI セキュリティ/ガバナンス機能を銀行間で共有することで、開発・運用コストを抑えつつ、相乗効果による継続的な機能進化が期待できます。八十二長野銀行としても広く知見を連携しながら、地域金融機関全体の AI の活用に貢献できることを目指します。

以 上